

セキュリティトークン統計

(2024年)

2025年3月24日

2025年5月28日(改訂)



JSTOA

一般社団法人

日本STO協会

Japan Security Token Offering Association

2024年統計サマリー

1. 電子記録移転権利等

- 2024年における電子記録移転権利の発行は、引き続き低調に推移した。主たる要因は、非常に利便性の高いファンドビークルであるGK-TK方式による匿名組合出資持分（以下、「ST化TK出資持分」という。）に係る収益分配金等の所得税が、類似の受益証券発行信託とは異なり、雑所得として総合課税されるためであると考えられている。日本STO協会では、引き続き税制改正要望を各方面に対して行っているが、現状は難しい状況にある。
- ST化TK出資持分の公募は1件（3億6800万円）に留まっている。従来不動産受益権を裏付資産とした案件が中心だったが、本件は映画の興行権を裏付資産とした我が国初のSTとなり注目を浴びた。
- なお、ST化TK出資持分は、適格機関投資家特例業務の自己募集が2件（160億1200万円）発行されているが、いずれも不動産受益権を裏付資産としたSTであった。
- また、2023年に引き続き、合同金銭信託のSTが1件発行されたが、2023年に発行された住宅ローンを裏付資産としたものではなく、ソニー銀行向けのドル建て信託貸付金等で運用する金銭信託である。同銀行は、当該貸付により調達した資金をグリーンプロジェクトに資金用途を限定して発行されたグリーンボンドに投資を行うこととされたため、そのスキームが注目された。
- 適用除外電子記録移転権利として、太陽光発電施設からの収益を裏付け資産としたLPSが2020年5月の金商法施行以降初めて発行（6億3000万円）され、裏付資産の拡大に寄与した。
- 電子記録移転権利等の流通市場は、大阪デジタルエクステンションのSTARTを利用できないことから、もっぱら投資家の換金ニーズに基づき、店頭取引において金融商品取引業者の買入れがあったのみである。ただし、東海東京証券の取引は、シンガポールのプラットフォームADDXを通じて売買も行われる仕組みとなっている。
- 2024年4月の本協会の統計公表以来、ST化TK出資持分の店頭取引は1,600万円（売買代金ベース）となっている。

2024年統計サマリー

2. トークン化有価証券

- STの主流を占める受益証券発行信託のST化受益証券（不動産受益権等を裏付け資産とした不動産ST）は、2024年6月まで順調に発行が進み、上半期で2023年の発行金額431億7350万円を超える状況となったものの、7月以降、信託協会における計算規則改正及び税制改正要望による取扱いの明確化（注1）作業がおこなわれたため、その後発行件数が4本に留まり、実質的に停止状態となり、661億2364万円（14銘柄）に留まった。

注1

2024年7月以降、受益証券発行信託の活用の拡大に向け、信託協会では、不動産の減価償却費相当額について、資金の流出を伴わない費用であることから、滞留した資金について元本の払い戻しとして取り扱うことで、匿名組合出資持分と同様、利益超過配当部分について課税の対象としないため、「受益証券発行信託計算規則」に「信託受益権の元本部分を期中に一部払い戻しできる旨」を規定することが検討された。当該税務上の取扱いについては、税法上での明確化が必要であり、信託協会及び金融庁から税制改正要望が行われ、2024年12月に公表された「税制改正大綱」で当該事項の検討が取り上げられた。2025年上半期にはこれらの明確化が行われるといわれているが、それまでの間、投資家への説明が混乱する可能性があるため、2024年7月以降、ST受益証券の発行は極端に減少している。

- 社債は、私募が1件、公募が2件（うち1件は、上場企業による直接募集）となり、金額的には11億8,000万円に留まり、2023年と比較して約110億円の減少となった。
- 流通市場は、2023年12月に稼働した大阪デジタルエクステンションのSTARTが年間を通して稼働し、12月までに受益証券発行信託の受益証券6銘柄の取扱いが行われた。出来高は2,724口、売買代金は2億7,234万円となっている。
- 店頭取引としては、電子記録移転権利同様、顧客の換金ニーズに基づく売却を受けた売買が行われている。すべてST化受益証券の取引であり、2024年4月の日証協統計公表以来、売買代金は19億5000万円となっているが、これは流通市場形成に向けた動きとはなっていないものと思われる。

I. STの発行関連統計

① ST発行状況（2019年以降）

2024年12月末払込ベース

電子記録移転権利等

証券種別	募集方法	ST種別	発行総額（円）	発行件数（件）
匿名組合出資持分（GK-TK）	公募	電子記録移転権利	3,623,000,000	4
	自己募集	電子記録移転権利	23,475,000,000	6
合同金銭信託	公募	電子記録移転権利	256,180,000 *1	2
投資事業有限責任組合（LPS）	私募の取扱い	適用除外電子記録移転権利	2,095,983,096	3

トークン化有価証券

社債	公募	トークン化有価証券	14,500,000,000	5
	自己募集	トークン化有価証券	750,000,000	5
	私募の取扱い	トークン化有価証券	10,000,000	1
外国投資法人債券 *1	私募の取扱い	トークン化有価証券	259,300,000	1
受益証券発行信託	公募	トークン化有価証券	130,147,864,000	35
株式 *2	自己募集	トークン化有価証券	101,850,000	3

*1 払込日のTTBで円換算 *2 報道資料等から集計

I. STの発行関連統計

② 年別ST発行状況（発行予定含む）

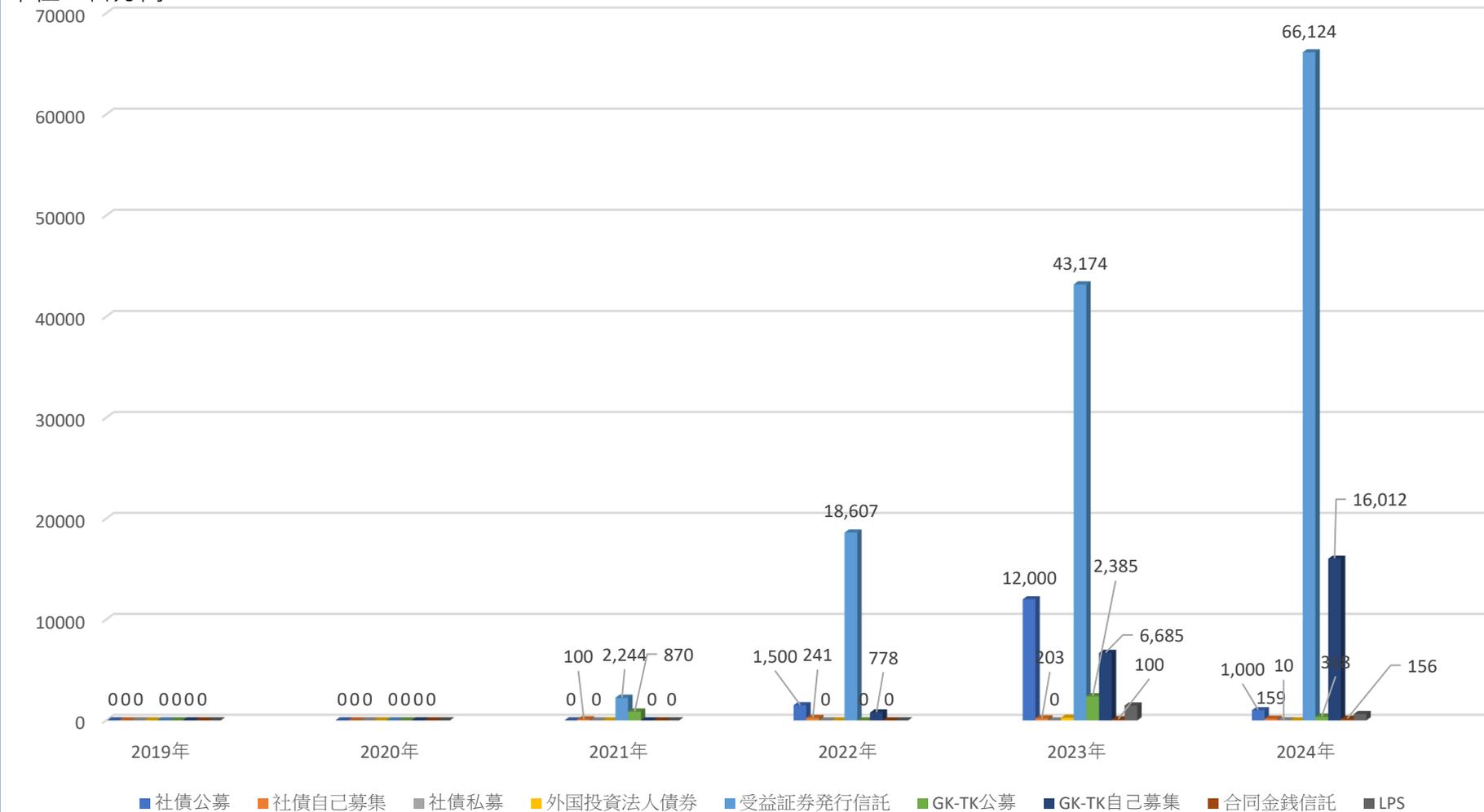
2024年12月末払込ベース

	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年		2024		募集金額合計	件数
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数		
株式等	50,000,000	1	51,850,000	2		0		0	0	0	0		101,850,000	3
社債公募							1,500,000,000	2	12,000,000,000	2	1,000,000,000	1	14,500,000,000	5
社債自己募集					100,000,000	1	260,000,000	2	220,000,000	1	170,000,000	1	750,000,000	5
社債私募											10,000,000	1	10,000,000	1
外国投資法人債券									259,300,000	1			259,300,000	1
受益証券発行信託					2,243,716,000	2	18,607,000,000	7	43,173,500,000	12	66,123,648,000	14	130,147,864,000	35
GK-TK公募					870,000,000	1			2,385,000,000	2	368,000,000	1	3,623,000,000	4
GK-TK自己募集							778,000,000	1	6,685,000,000	3	16,012,000,000	2	23,475,000,000	6
合同金銭信託									100,000,000	1	156,180,000	1	256,180,000	2
LPS									1,465,983,096	2	630,000,000	1	2,095,983,096	3
合計	50,000,000	1	51,850,000	2	3,213,716,000	4	21,145,000,000	12	66,288,783,096	24	84,458,828,000	22	175,172,077,096	65

I. STの発行関連統計

② 年別ST発行状況

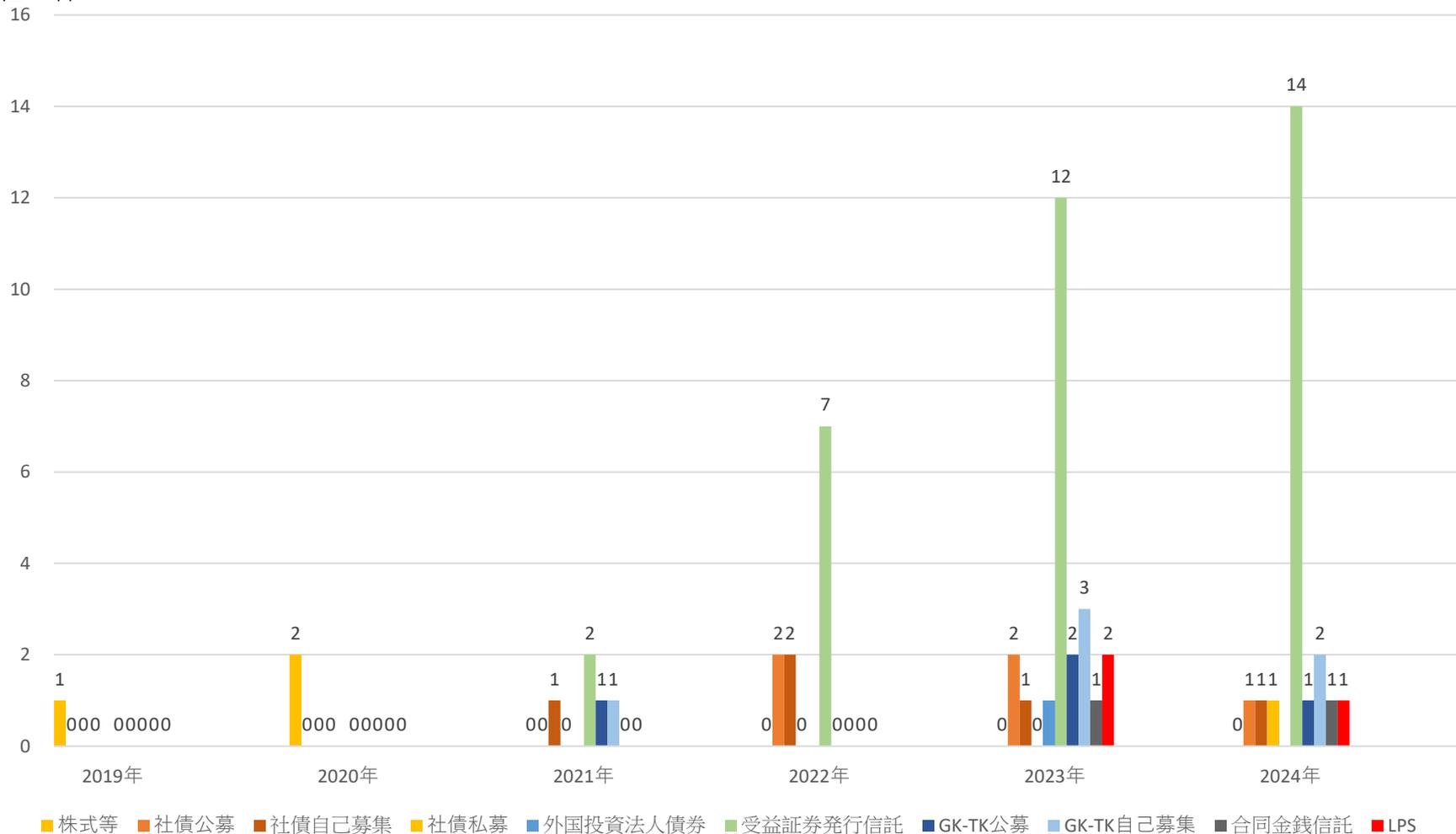
単位：百万円



I. STの発行関連統計

② 年別ST発行件数

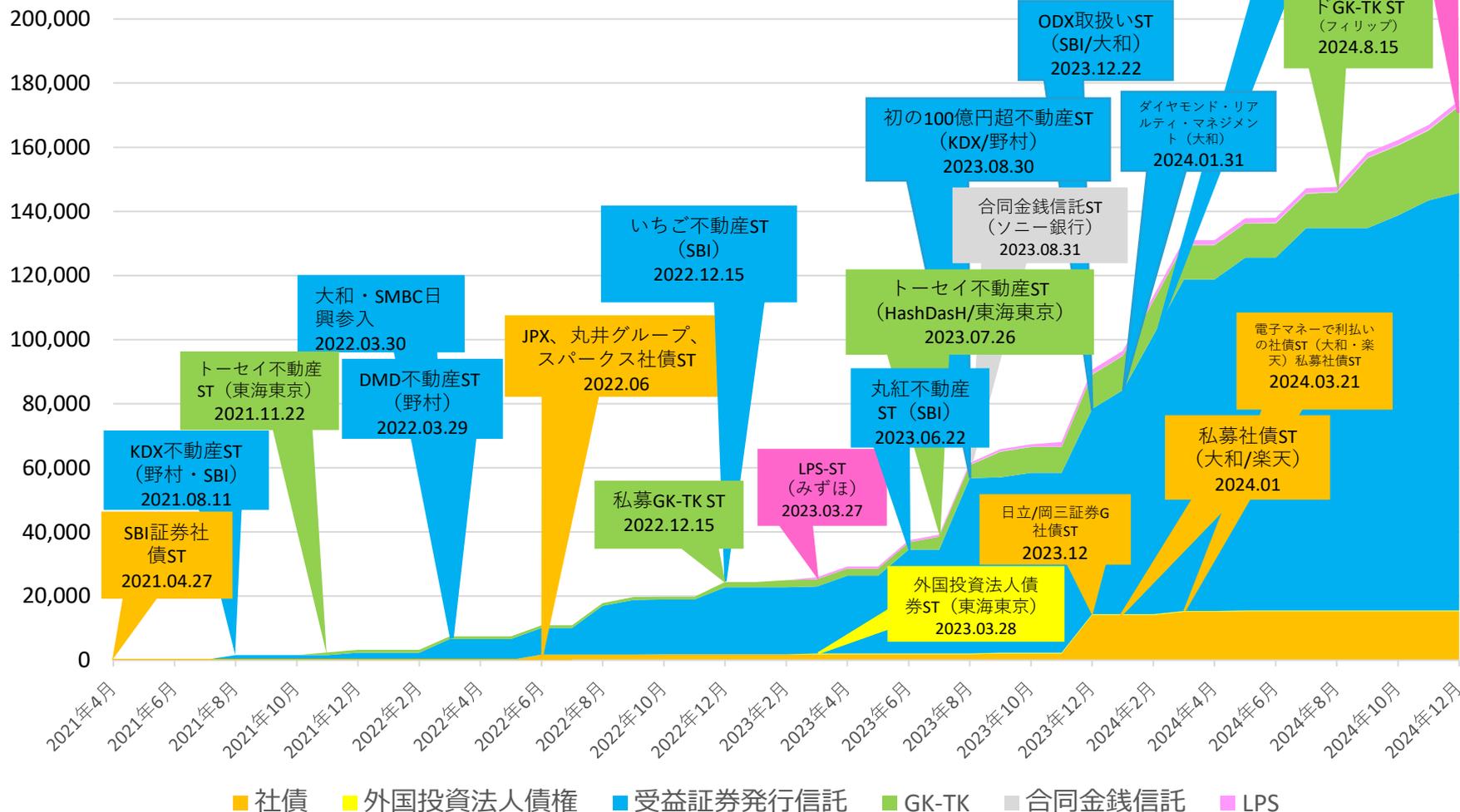
単位：件



I. STの発行関連統計

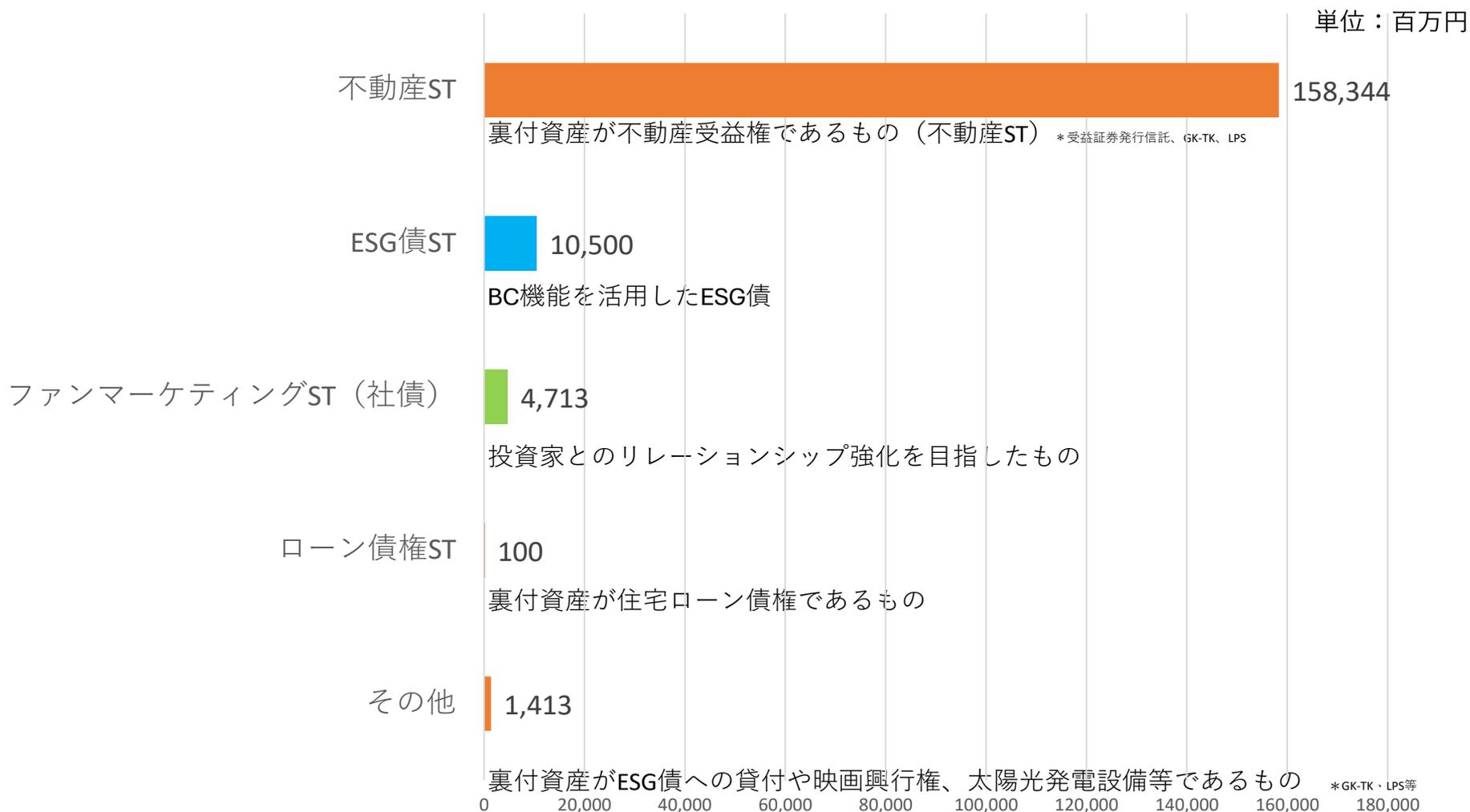
③ 発行残高累計

単位：百万円



I. STの発行関連統計

④ STの種類分類 (2020年以降累計)



I. STの発行関連統計

④ STの種類分類

不動産ST（不動産受益権等を裏付資産としたST）

受益証券発行信託のST化受益証券	130,147,864,000円	35銘柄
GK-TK方式によるST化TK持分	26,730,000,000円	9銘柄
ST化LPS	1,465,983,096円	2銘柄
合 計	158,446,499,096円	46銘柄

コンテンツST（映画の興行権を裏付資産としたST）

GK-TK方式によるST化TK持分	368,000,000円	1銘柄
-------------------	--------------	-----

太陽光発電施設ST（太陽光発電施設の収益を裏付資産としたST）

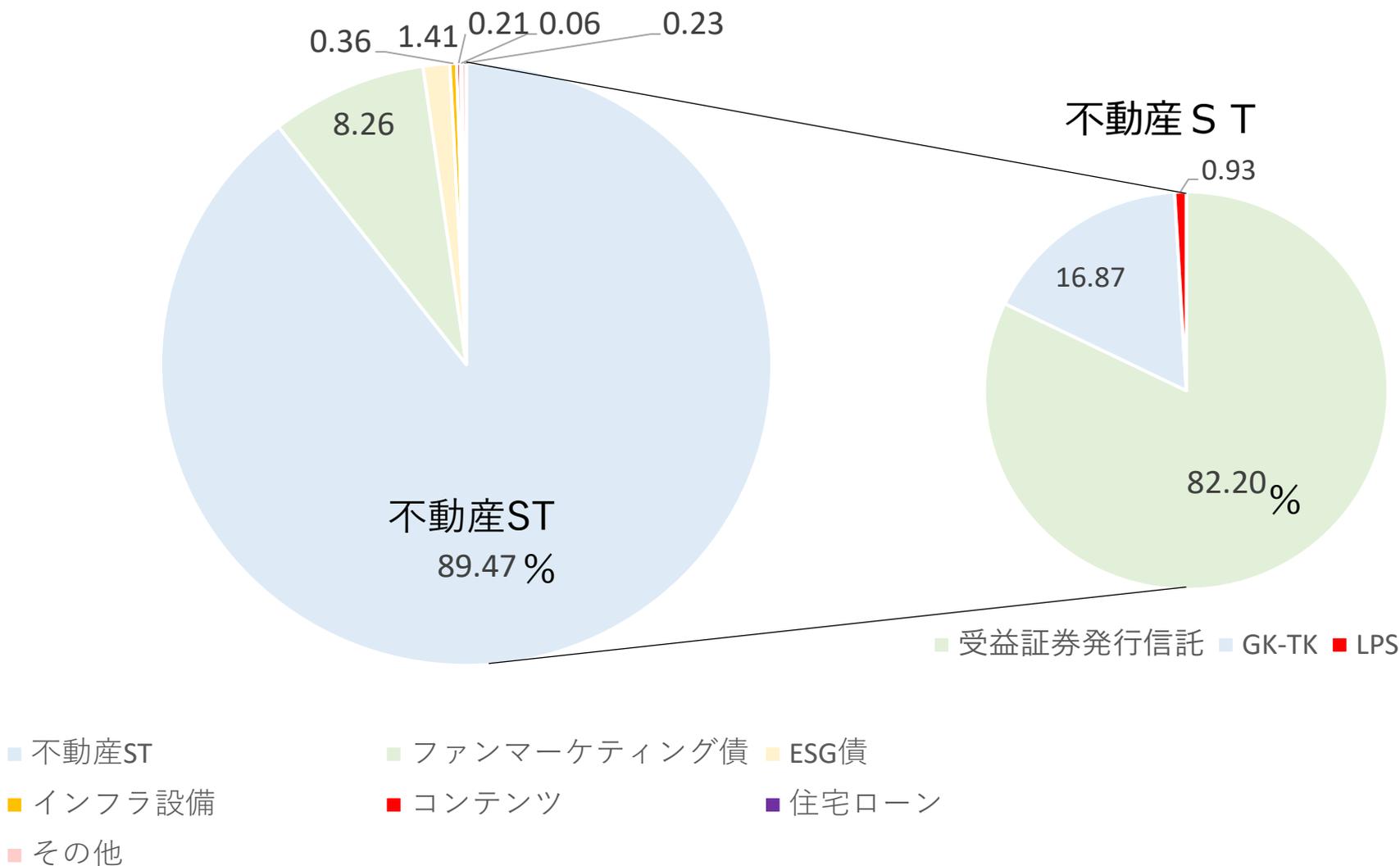
ST化LPS	630,000,000	1銘柄
--------	-------------	-----

住宅ローン債権ST（住宅ローンの返済を裏付資産としたST）

ST化合同金銭信託	100,000,000円	1銘柄
-----------	--------------	-----

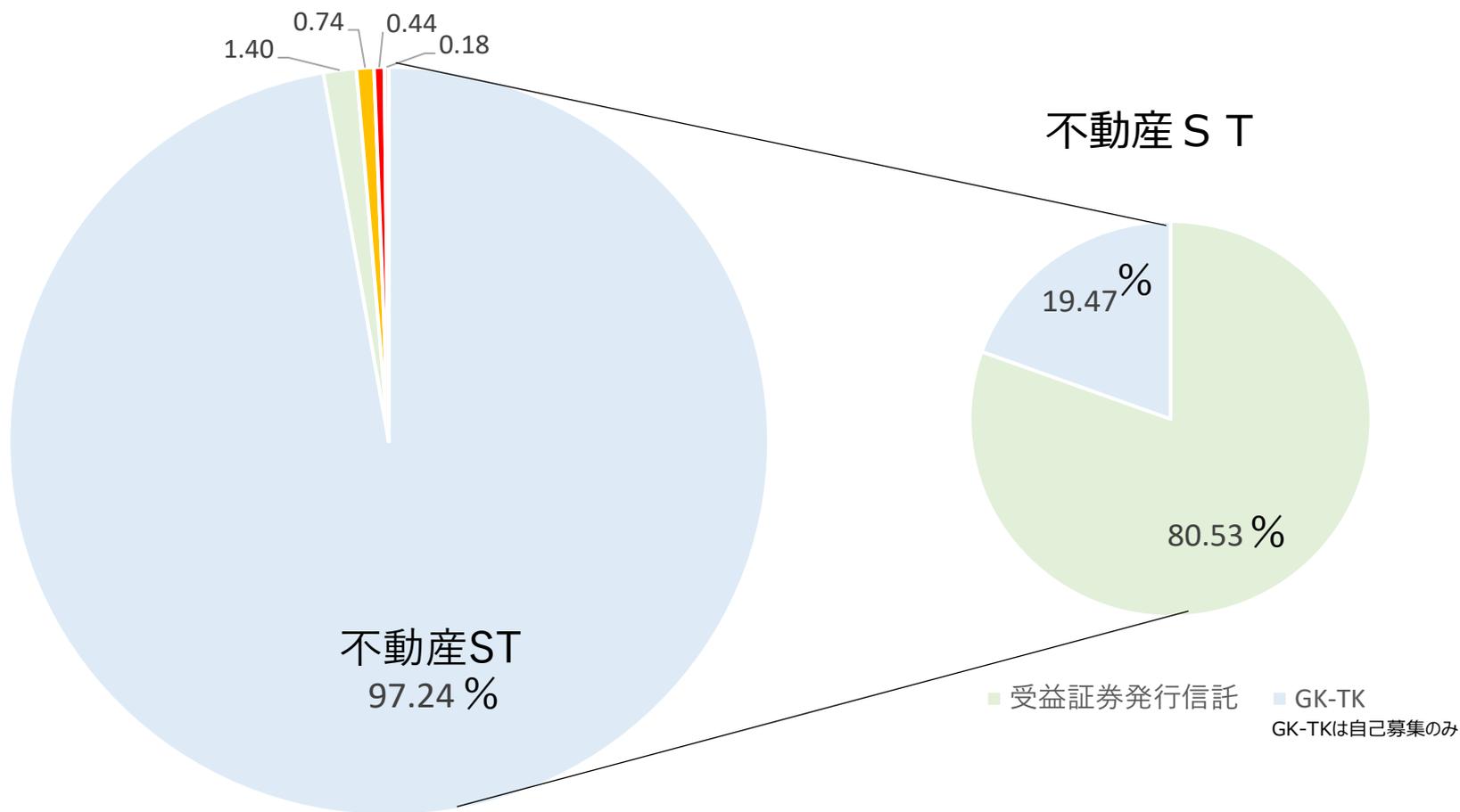
I. STの発行関連統計

④ STの種類分類 (2020年以降累計)



I. STの発行関連統計

④ STの種類分類 (2024年)



■ 不動産ST ■ ファンマーケティングST債 ■ インフラ設備ST ■ コンテンツST ■ その他

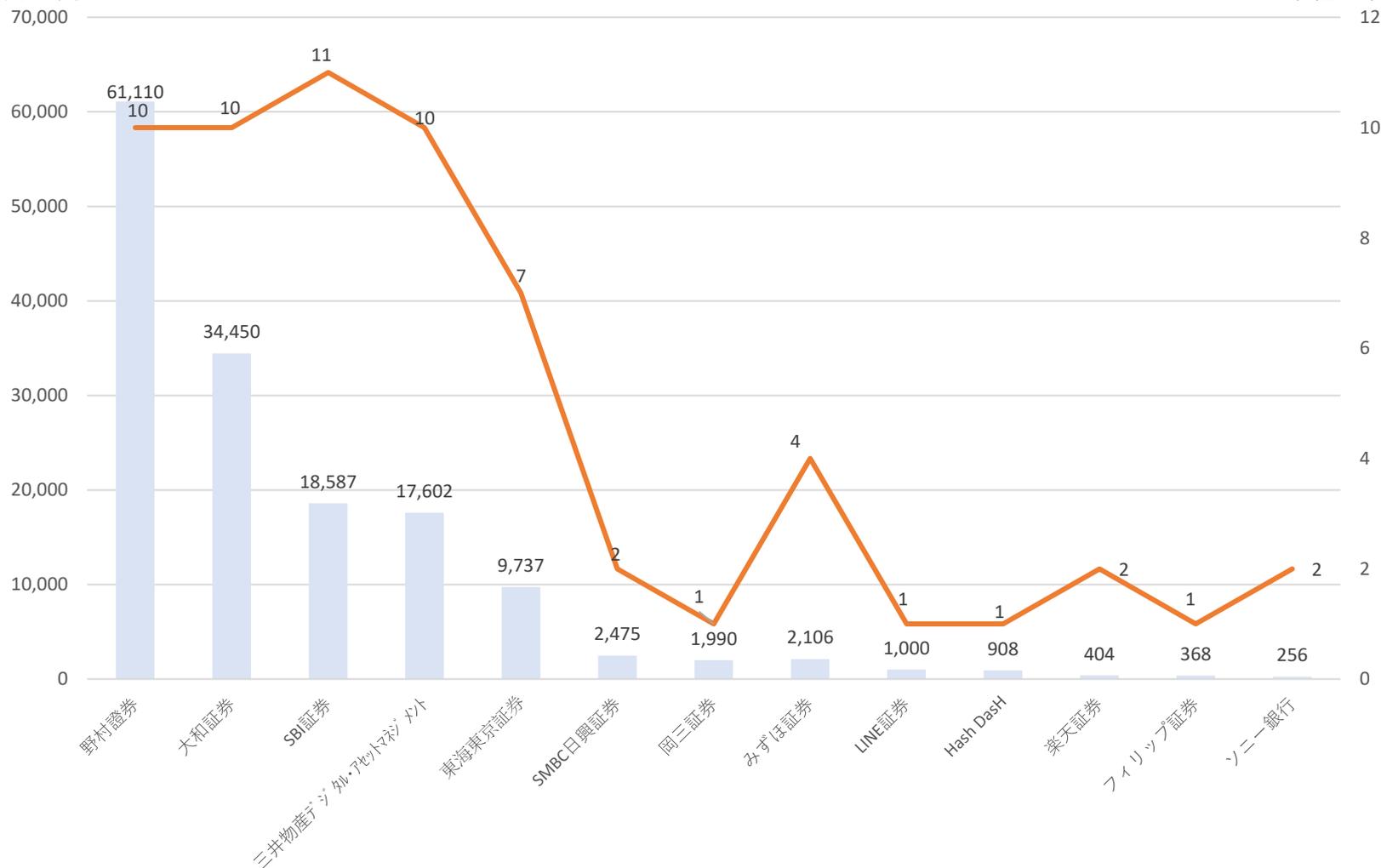
I. STの発行関連統計

金商業者等別引受・募集の取扱い実績

⑤ 金商業者別ST取扱状況 (2020年以降累計)

単位：百万円

単位：件

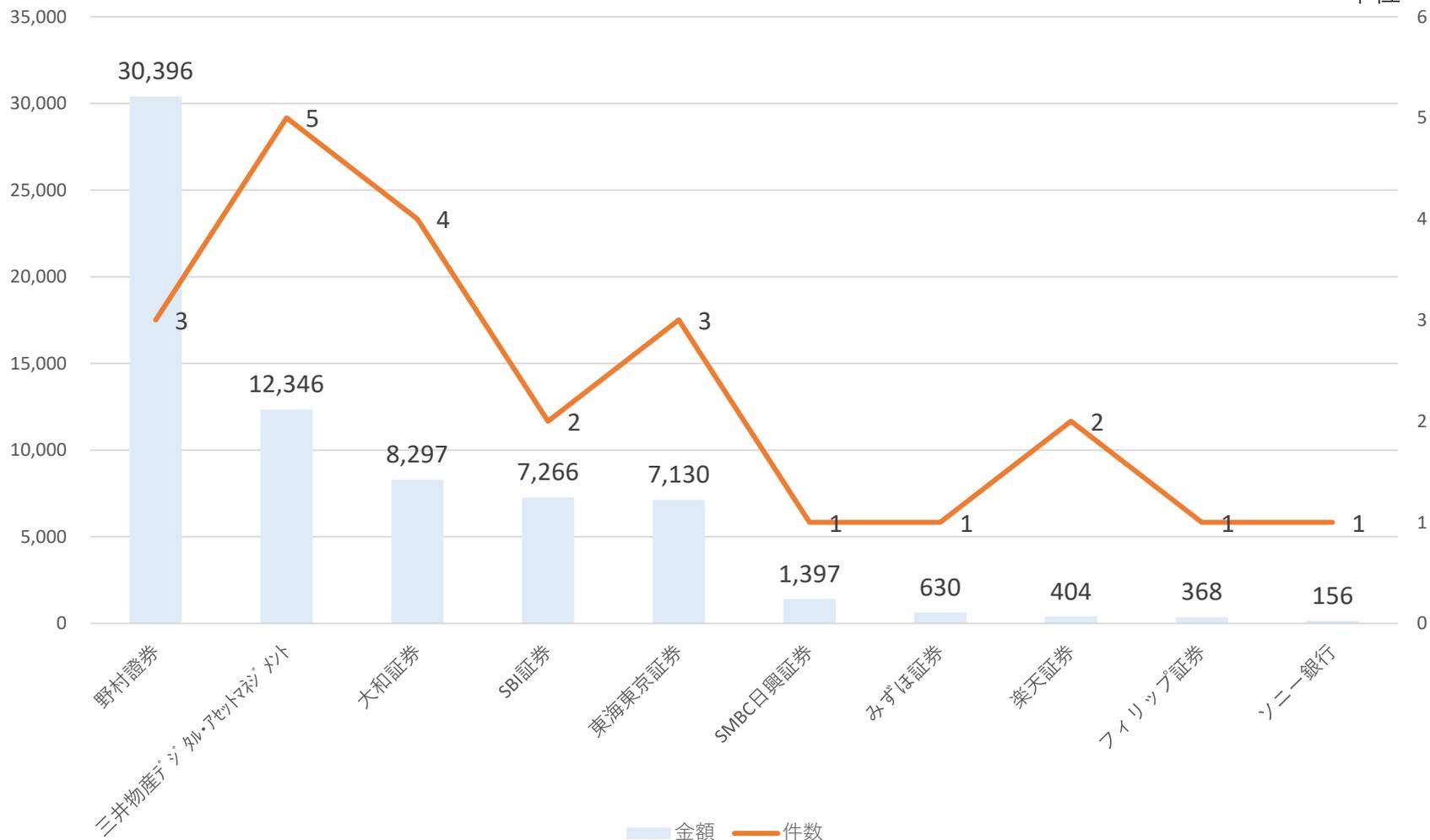


I. STの発行関連統計

⑤ 金商業者別ST取扱状況 (2024年累計)

単位：百万円

単位：件

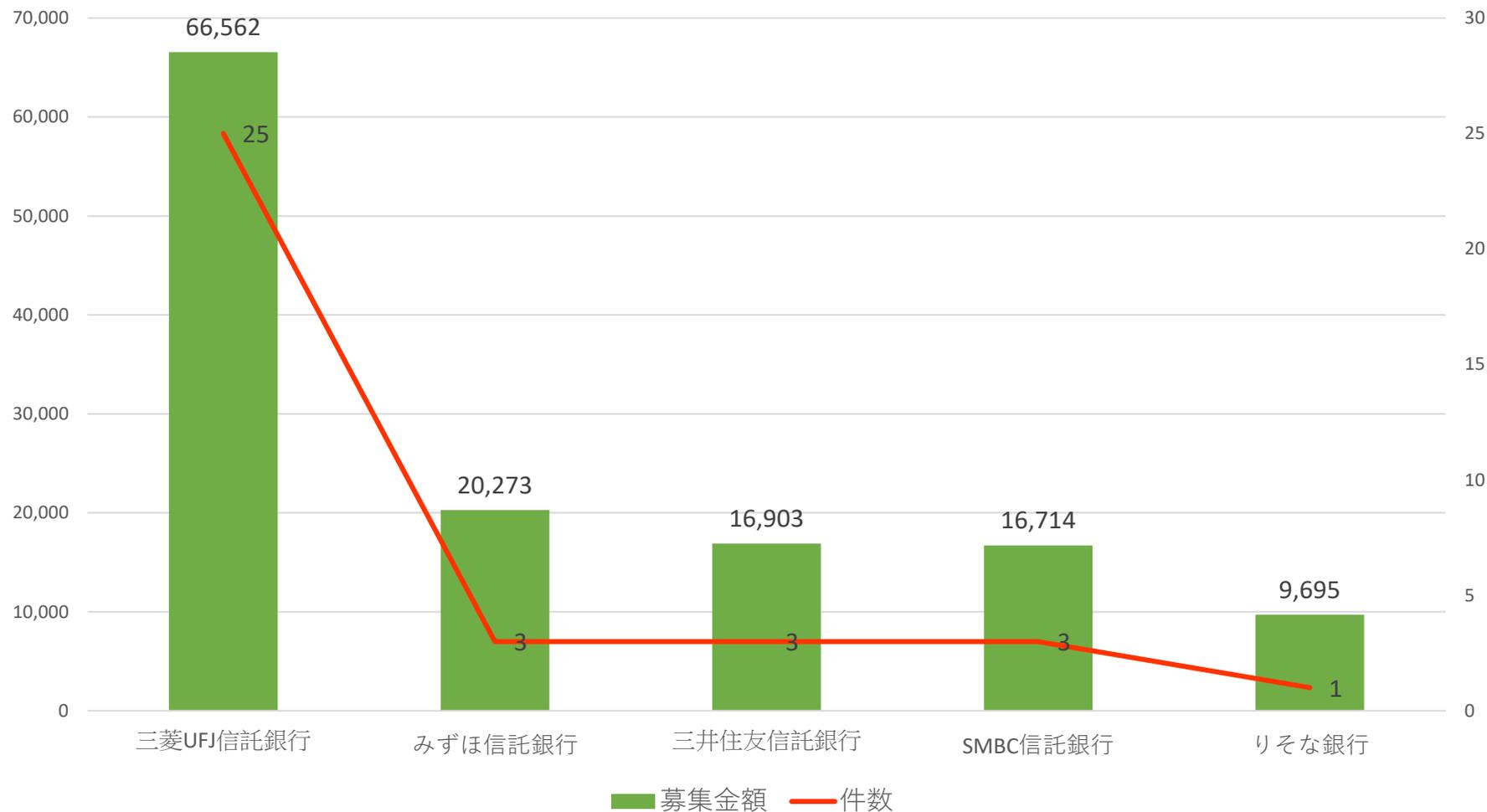


I. STの発行関連統計

⑥ 信託銀行別ST（受益証券発行信託）取扱い状況

単位：百万円

単位：件

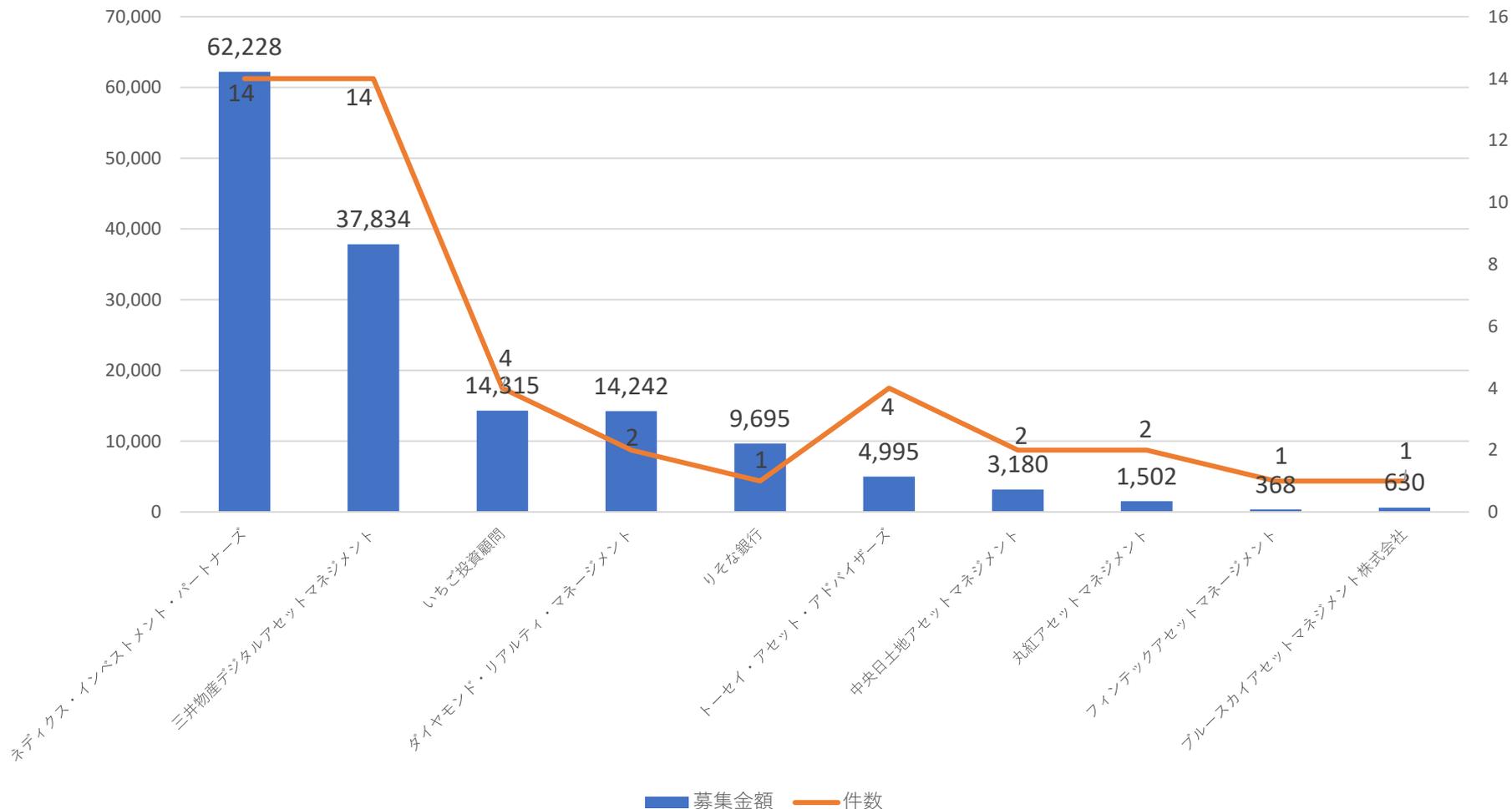


I. STの発行関連統計

⑦ 運用会社ST（受益証券発行信託,GK-TK,LPS）取扱い状況

単位：百万円

単位：件



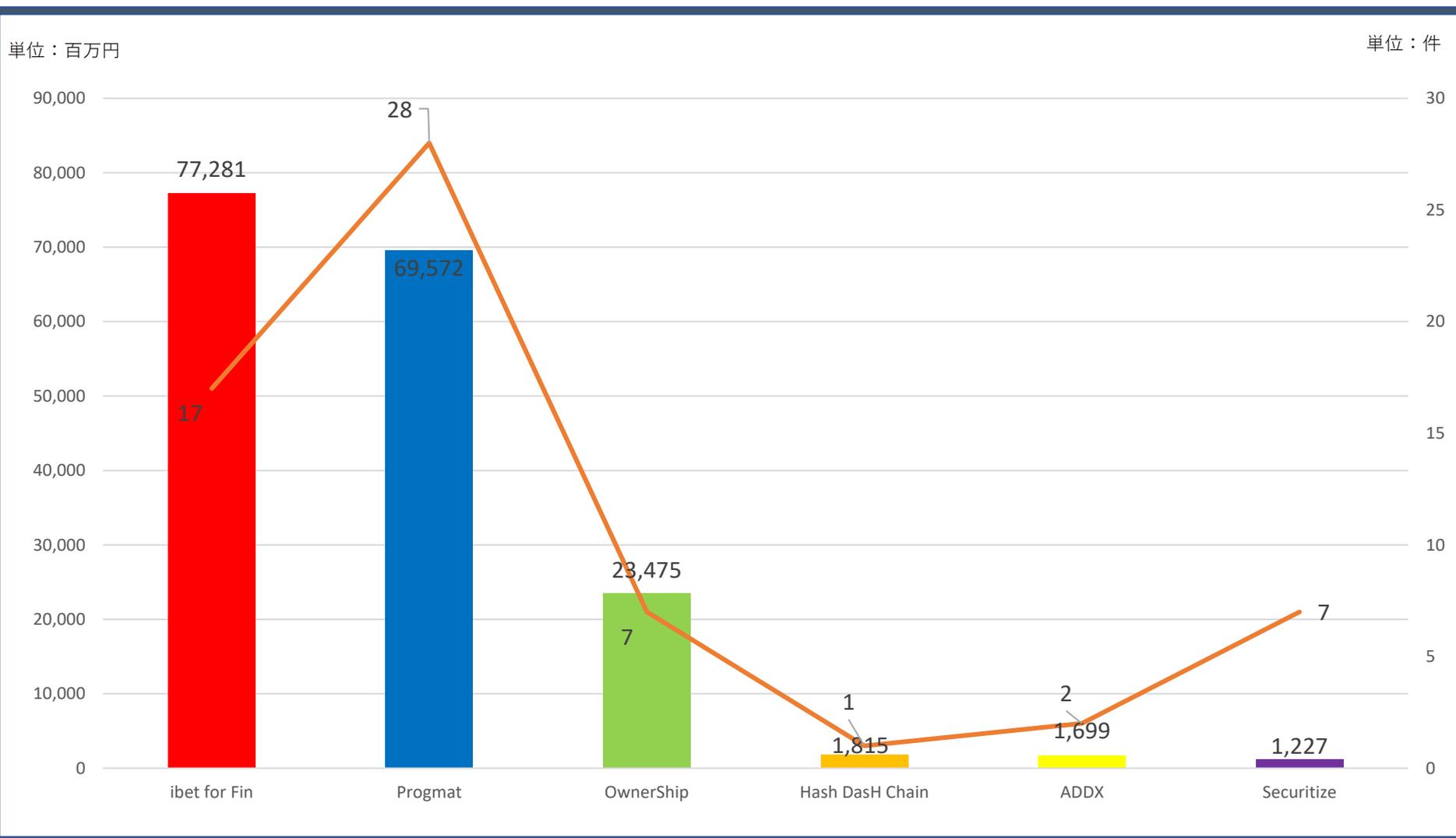
II. PFの状況

① 活動しているPF

プラットフォーム	運営会社	BC形態	技術基盤	その他
ibet for Fin	BOOSTRY	コンソーシアム型	GoQuorum	コンソーシアム型のDLTを採用し、金融機関・金業者でコンソーシアムを組成。コンセンサスアルゴリズムは、ビザンチン耐性を有するQuorumBFTを採用。金融機関などに限られたコンソーシアム内で各種意思決定が行われる。受益証券発行信託のみならず、既に社債、LPSなどを取り扱う。デジタル認証日付に対する産競法の認証済み。
Progmat	Progmat (三菱UFJ信託銀行より 2023年10月に移行)	プライベート／ コンソーシアム型	Corda	プライベート型のDLTを採用し、Cordaを基盤としている。2025年早期にコンソーシアム型に転換する予定。また受益証券発行信託型のステーブルコインによる資金決済を行うことが計画されている。受益証券発行信託を中心に社債なども取り扱う。
Securitize	Securitize Japan	プライベート型	Quorum 等	米国Securitize社の日本法人が運営するPF。米国ではすでにパブリック型でSTの発行も行っており、トランスファーエージェントとしてSECに登録している。日本においてはプライベート型のDLTを採用。社債、GK-TK、特定金銭信託、社債など幅広い商品を取り扱っている。
ADDX	ADDX Pte.Ltd	プライベート型	Ethereumベースの 独自基盤	シンガポールのADDX社が運営するPF。シンガポール金融管理局（MAS）より、STの発行、取引及び保管を行うために必要な全てのライセンスを取得している。
Hash DasH Chain	Hash DasH Holdings	プライベート型	Quorum	Hash DasH（金業者）の親会社が提供するPF。コンセンサスアルゴリズムをコンソーシアム型に対応したものに変更済み。
OwnerShip	OwnerShip	プライベート型	Hyperledger Fabric	デジタル証券準備株式会社と共に、適格機関投資家特例業務に係るSTを実施。デジタル認証日付に対する産競法の認証済み。

II. PFの状況

① PFの取扱い実績（金額）（2020年以降累計）

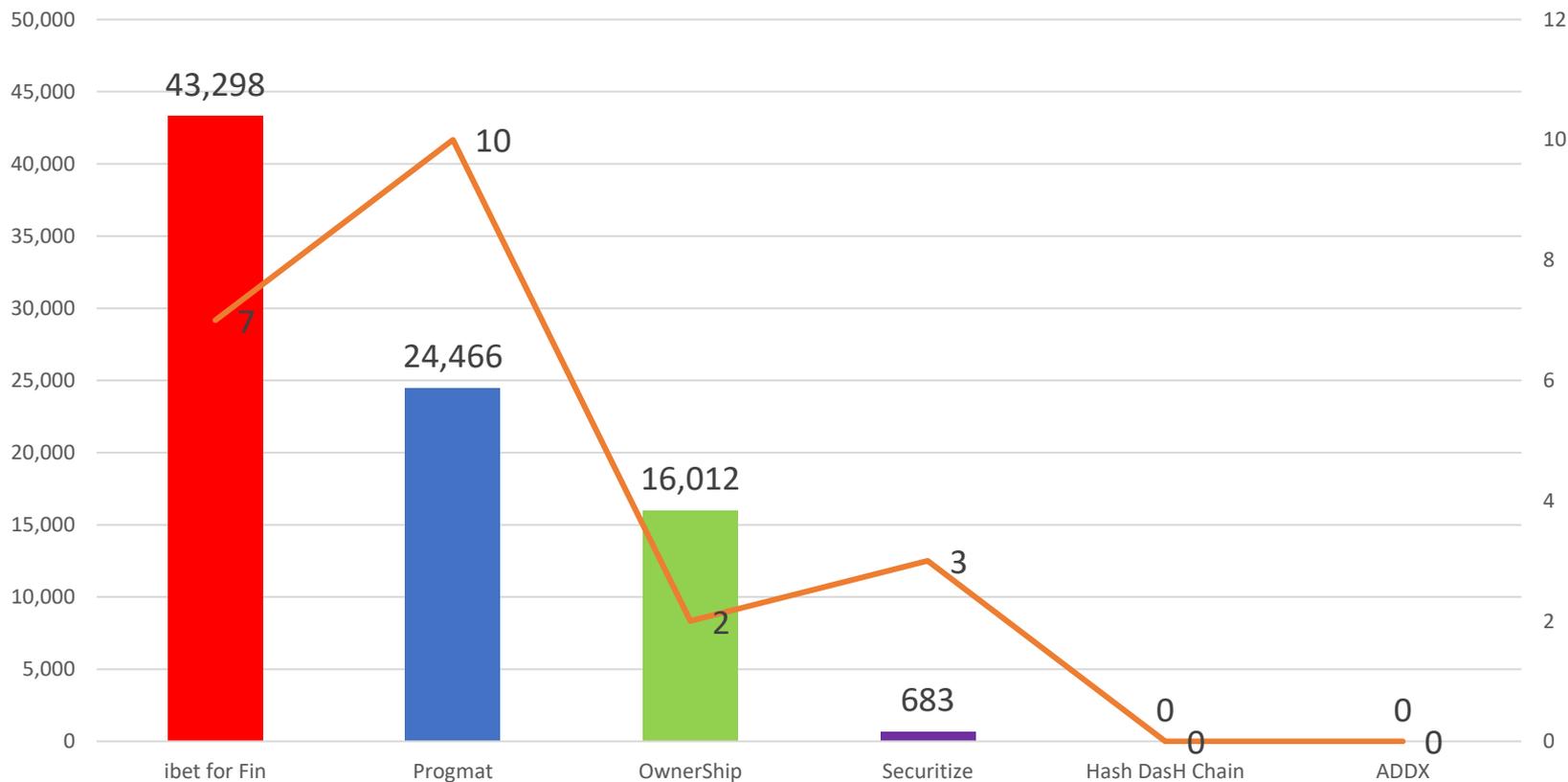


II. PFの状況

① PFの取扱い実績（金額）（2024年累計）

単位：百万円

単位：件



Ⅲ. STの流通関連統計

① ODXの取扱い実績（金額）（2024年の状況計）

大阪デジタルエクスチェンジ(START)						
市場統計						
月	市場区分	月末取扱い銘柄数	月間出来高(口)	月間売買代金(円)	月末時価総額(円)	営業日数
2023年12月	不動産関連証券化商品市場	2	41	4,175,320	6,709,800,000	5
2023年年間合計		2	41	4,175,320	6,709,800,000	-
2024年1月	不動産関連証券化商品市場	2	94	9,487,475	6,879,648,000	19
2024年2月	不動産関連証券化商品市場	2	110	10,942,323	6,680,309,200	19
2024年3月	不動産関連証券化商品市場	2	30	3,021,955	6,687,790,400	20
2024年4月	不動産関連証券化商品市場	2	222	22,423,500	6,787,772,000	21
2024年5月	不動産関連証券化商品市場	3	165	16,753,540	10,114,601,300	21
2024年6月	不動産関連証券化商品市場	3	227	22,641,335	9,999,244,000	20
2024年7月	不動産関連証券化商品市場	3	107	10,733,640	10,136,314,375	22
2024年8月	不動産関連証券化商品市場	3	542	52,983,587	9,902,011,200	21
2024年9月	不動産関連証券化商品市場	5	341	33,943,586	14,884,671,900	19
2024年10月	不動産関連証券化商品市場	6	543	55,880,590	18,771,912,200	22
2024年11月	不動産関連証券化商品市場	6	214	21,136,420	18,802,293,710	20
2024年12月	不動産関連証券化商品市場	6	125	12,401,630	18,718,708,100	21
2024年年間合計		6	2,720	272,349,581	18,718,708,100	-

認可PTSである大阪デジタルエクスチェンジ株式会社の提供するSTARTの売買状況を、同社の公表する月報より日本STO協会が集計

Ⅲ. STの流通関連統計

① 証券会社における販売取扱い状況（金額）（2024年の状況計）

（単位：百万円）

	受益証券発行信託	匿名組合出資持分
2024年4月	165	0
2024年5月	460	0
2024年6月	100	6
2024年7月	0	2
2024年8月	25	1
2024年9月	130	1
2024年10月	261	1
2024年11月	604	0
2024年12月	205	5
2024年合計	1,950	16

注1. 日本証券業協会の会員又は日本STO協会の正会員が発行後に取得した電子記録移転有価証券表示権利等の投資家への売付（媒介、取次ぎ又は代理である場合を含む。）を指す（ただし、PTSにおける取引を除く。）。

注2. 「金融商品取引業者等における電子記録移転有価証券表示権利等の取扱状況等」（日本証券業協会及び日本STO協会公表）から、日本STO協会が集計）

